

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年7月14日

【四半期会計期間】 第134期第2四半期(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

【会社名】 株式会社ホテル、ニューグランド

【英訳名】 HOTEL NEWGRAND CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 原 範 行

【本店の所在の場所】 横浜市中区山下町10番地

【電話番号】 (045) 681-1841

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 岸 晴 記

【最寄りの連絡場所】 横浜市中区山下町10番地

【電話番号】 (045) 681-1841

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 岸 晴 記

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第133期 第2四半期 累計期間	第134期 第2四半期 累計期間	第133期 第2四半期 会計期間	第134期 第2四半期 会計期間	第133期
会計期間	自 平成21年 12月1日 至 平成22年 5月31日	自 平成22年 12月1日 至 平成23年 5月31日	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 5月31日	自 平成23年 3月1日 至 平成23年 5月31日	自 平成21年 12月1日 至 平成22年 11月30日
売上高 (千円)	2,668,451	2,234,595	1,349,058	988,730	5,258,854
経常損失 () (千円)	43,336	131,210	19,006	93,830	85,101
四半期(当期)純損失 () (千円)	32,642	89,550	12,900	60,974	63,850
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			3,455,000	3,455,000	3,455,000
発行済株式総数 (千株)			5,856	5,856	5,856
純資産額 (千円)			8,081,030	7,927,366	8,047,616
総資産額 (千円)			11,314,912	10,975,694	11,264,775
1株当たり純資産額 (円)			1,389.94	1,364.16	1,384.59
1株当たり四半期 (当期)純損失 () (円)	5.61	15.41	2.22	10.49	10.98
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)	0.00	0.00	0.00	0.00	5.00
自己資本比率 (%)			71.4	72.2	71.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	19,701	9,826			215,921
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	21,449	4,986			54,772
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	121,980	28,844			172,587
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			548,204	616,836	660,494
従業員数 (名)			189	197	190

- (注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
2 潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の記載は行っておりません。
3 四半期連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度に係る主要な経営指標等の記載は行っておりません。
4 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、該当事項はありません。
5 従業員数は就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(名)	197(103)
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の()内の数字は、外数で臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ホテル事業	974,576	-
不動産賃貸事業	14,154	-
合計	988,730	-

(注) 上記の金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(2) 飲食材料需給状況

摘要		期首在庫高 (千円)	当期入手高 (千円)	当期使用高 (千円)	期末在庫高 (千円)
当第2四半期会計期間 (平成23年3月1日 ~平成23年5月31日)	食料品	11,508	77,904	77,017	12,395
	酒飲料品	23,406	14,481	15,537	22,349

(注) 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間におけるわが国の経済は、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により、深刻な影響を受けました。ホテル業界におきましても、震災後の消費自粛の影響により、売上高が大きく減少し、5月に入ってから、やや回復の兆しが見えてきたものの、福島第1原発の事故による今夏の電力使用制限により、今後においても、厳しい状況で推移すると予想され、先行きは未だ不透明な状況であります。

このような状況のもと、当第2四半期会計期間の売上高は、988,730千円（前年同四半期比26.7%減）となりました。

販売費及び一般管理費は745,135千円（前年同四半期比18.4%減）となり、営業損失は94,988千円（前年同四半期比77,005千円損失増）、経常損失は93,830千円（前年同四半期比74,824千円損失増）となりました。

この結果、当第2四半期会計期間の四半期純損失は60,974千円（前年同四半期比48,073千円損失増）となりました。

なお、当社が営むホテル業は、第4四半期に宴会（婚礼）需要が強く、売上高が多く計上される傾向があります。

なお、セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(ホテル事業)

ホテル事業の当第2四半期会計期間の業績は、売上高974,576千円、営業損失101,355千円となりました。

なお、主な部門別の売上高は、宿泊部門173,511千円（前年同四半期比39.1%減）、レストラン部門257,991千円（前年同四半期比29.3%減）、宴会部門448,822千円（前年同四半期比22.8%減）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業の当第2四半期会計期間の業績は、売上高14,154千円、営業利益6,366千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は10,975,694千円（前事業年度末比289,080千円減）となりました。

主な要因は現金及び預金43,657千円の減少や、売掛金51,746千円の減少、有形固定資産210,947千円の減少などです。

(負債)

負債合計は3,048,327千円（前事業年度末比168,830千円減）となりました。

主な要因は買掛金97,890千円の減少や、未払賞与65,200千円の減少などです。

(純資産)

純資産合計は7,927,366千円（前事業年度末比120,249千円減）となりました。

主な要因は利益剰余金118,611千円の減少によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期会計期間末に比べ19,642千円増加し、616,836千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業収入1,052,844千円、原材料又は商品の仕入れによる支出357,757千円、人件費の支出331,547千円、その他の営業支出291,096千円などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは72,499千円の収入（前年同期比131,574千円の収入減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

その他の収入6,683千円により、投資活動によるキャッシュ・フローは6,683千円の収入（前年同期比8,937千円の収入増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の返済による支出60,000千円などにより、財務活動によるキャッシュ・フローは59,539千円の支出（前年同期比153,657千円の支出減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備の重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,000,000
計	23,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,856,400	5,856,400	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	5,856,400	5,856,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年3月1日～ 平成23年5月31日	-	5,856,400	-	3,455,000	-	3,363,010

(6) 【大株主の状況】

平成23年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
原 範 行	横浜市中区	431	7.36
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	285	4.87
榊 原 三 郎	横浜市中区	264	4.50
清水建設株式会社	東京都港区芝浦1-2-3	235	4.01
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木2-2-2	219	3.73
野 村 弘 光	横浜市中区	216	3.69
麒麟麦酒株式会社	東京都中央区新川2-10-1	165	2.81
上野興産株式会社	横浜市中区山下町46	164	2.80
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前1-5-1	160	2.73
株式会社高島屋	東京都中央区日本橋2-4-1	145	2.47
計		2,285	39.02

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式5,716,000	5,716	同上
単元未満株式	普通株式 95,400		同上
発行済株式総数	5,856,400		
総株主の議決権		5,716	

(注) 「単元未満株式」の中には当社所有の自己株式233株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ホテル、ニューグランド	横浜市中区山下町10	45,000	-	45,000	0.77
計		45,000	-	45,000	0.77

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 12月	平成23年 1月	平成23年 2月	平成23年 3月	平成23年 4月	平成23年 5月
最高(円)	330	339	340	355	356	355
最低(円)	299	312	324	315	334	349

(注) 株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び前第2四半期累計期間(平成21年12月1日から平成22年5月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び当第2四半期累計期間(平成22年12月1日から平成23年5月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び前第2四半期累計期間(平成21年12月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び当第2四半期累計期間(平成22年12月1日から平成23年5月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	616,836	660,494
売掛金	182,386	234,133
原材料及び貯蔵品	81,555	78,860
繰延税金資産	105,170	78,980
その他	27,597	29,255
貸倒引当金	250	740
流動資産合計	1,013,296	1,080,984
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,128,305	9,128,305
減価償却累計額	3,240,353	3,152,987
建物(純額)	5,887,951	5,975,318
土地	2,975,845	2,975,845
その他	6,544,921	6,543,637
減価償却累計額	5,670,106	5,545,241
その他(純額)	874,815	998,396
有形固定資産合計	9,738,613	9,949,560
無形固定資産	57,043	59,445
投資その他の資産	166,741	174,784
固定資産合計	9,962,397	10,183,791
資産合計	10,975,694	11,264,775
負債の部		
流動負債		
買掛金	273,014	370,905
短期借入金	400,000	400,000
未払法人税等	11,000	12,900
未払賞与	40,100	105,300
前受金	202,451	179,489
ポイント引当金	2,439	2,395
災害損失引当金	10,277	-
その他	213,299	263,917
流動負債合計	1,152,582	1,334,908
固定負債		
退職給付引当金	630,873	566,806
役員退職慰労引当金	117,256	131,506
繰延税金負債	184,136	220,387
再評価に係る繰延税金負債	668,704	668,704
その他	294,774	294,844
固定負債合計	1,895,745	1,882,249
負債合計	3,048,327	3,217,158

	当第2四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,455,000	3,455,000
資本剰余金	3,363,010	3,363,010
利益剰余金	701,361	819,973
自己株式	22,650	22,279
株主資本合計	7,496,721	7,615,703
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,453	185
土地再評価差額金	432,098	432,098
評価・換算差額等合計	430,645	431,912
純資産合計	7,927,366	8,047,616
負債純資産合計	10,975,694	11,264,775

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
売上高	1 2,668,451	1 2,234,595
売上原価	900,283	750,623
売上総利益	1,768,167	1,483,971
販売費及び一般管理費	2 1,808,226	2 1,615,721
営業損失()	40,058	131,749
営業外収益		
受取利息	108	45
受取配当金	708	1,217
受取保険金	384	867
その他	73	1,127
営業外収益合計	1,275	3,257
営業外費用		
社債利息	242	-
支払利息	3,970	2,668
その他	339	50
営業外費用合計	4,552	2,718
経常損失()	43,336	131,210
特別損失		
有形固定資産除却損	665	-
過年度ポイント引当金繰入額	2,513	-
災害による損失	-	3 16,160
その他	-	1,860
特別損失合計	3,178	18,020
税引前四半期純損失()	46,515	149,230
法人税、住民税及び事業税	1,174	1,894
法人税等調整額	15,046	61,574
法人税等合計	13,872	59,680
四半期純損失()	32,642	89,550

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	1,349,058 ¹	988,730 ¹
売上原価	454,061	338,584
売上総利益	894,996	650,146
販売費及び一般管理費	912,979 ²	745,135 ²
営業損失()	17,983	94,988
営業外収益		
受取利息	44	21
受取配当金	125	633
受取保険金	384	867
未払配当金除斥益	420	637
その他	-	320
営業外収益合計	974	2,479
営業外費用		
社債利息	59	-
支払利息	1,901	1,298
その他	36	22
営業外費用合計	1,998	1,321
経常損失()	19,006	93,830
特別損失		
災害による損失	-	16,160 ³
その他	-	1,860
特別損失合計	-	18,020
税引前四半期純損失()	19,006	111,850
法人税、住民税及び事業税	224	986
法人税等調整額	6,329	51,863
法人税等合計	6,105	50,876
四半期純損失()	12,900	60,974

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	2,732,540	2,347,714
原材料又は商品の仕入れによる支出	1,038,756	878,324
人件費の支出	913,765	806,838
その他の営業支出	703,651	659,784
小計	76,367	2,766
利息及び配当金の受取額	817	1,262
利息の支払額	3,501	1,436
法人税等の支払額	53,981	12,419
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,701	9,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	22,649	11,669
その他	1,200	6,683
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,449	4,986
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	100,000
短期借入金の返済による支出	200,000	100,000
長期借入金の返済による支出	32,500	-
社債の償還による支出	60,000	-
配当金の支払額	29,073	29,061
その他	406	216
財務活動によるキャッシュ・フロー	121,980	28,844
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	123,728	43,657
現金及び現金同等物の期首残高	671,933	660,494
現金及び現金同等物の四半期末残高	548,204	616,836

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期会計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期累計期間 (自平成22年12月1日至平成23年5月31日)	
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期累計期間 (自平成22年12月1日至平成23年5月31日)	
繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、前事業年度末以降の経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間(自平成22年12月1日至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
<p>1 当社が営むホテル業は、第4四半期に宴会(婚礼)需要が強く、売上高が多く計上される傾向があります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主なもの 人件費 750,126千円 退職給付費用 64,050千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,509千円 減価償却費 231,318千円 水道光熱費 117,099千円 業務委託費 133,321千円 販売手数料 93,500千円</p> <p>3 -</p>	<p>1 当社が営むホテル業は、第4四半期に宴会(婚礼)需要が強く、売上高が多く計上される傾向があります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主なもの 人件費 631,227千円 退職給付費用 85,066千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,549千円 減価償却費 212,231千円 水道光熱費 108,653千円 業務委託費 125,355千円 販売手数料 80,291千円</p> <p>3 災害による損失は東日本大震災によるもので、その内訳は次のとおりであります。なお、災害損失には引当金繰入額が10,277千円含まれております。 たな卸資産の滅失等 378千円 固定資産の現状回復費用 14,994千円 その他 787千円</p>

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
<p>1 当社が営むホテル業は、第4四半期に宴会(婚礼)需要が強く、売上高が多く計上される傾向があります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主なもの 人件費 372,831千円 退職給付費用 36,627千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,754千円 減価償却費 114,909千円 水道光熱費 59,290千円 業務委託費 67,144千円 販売手数料 49,591千円</p> <p>3 -</p>	<p>1 当社が営むホテル業は、第4四半期に宴会(婚礼)需要が強く、売上高が多く計上される傾向があります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主なもの 人件費 271,111千円 退職給付費用 54,029千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,363千円 減価償却費 105,677千円 水道光熱費 49,655千円 業務委託費 59,717千円 販売手数料 33,421千円</p> <p>3 災害による損失は東日本大震災によるもので、その内訳は次のとおりであります。なお、災害損失には引当金繰入額が10,277千円含まれております。 たな卸資産の滅失等 378千円 固定資産の現状回復費用 14,994千円 その他 787千円</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 548,204千円 現金及び現金同等物 548,204千円</p>	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 616,836千円 現金及び現金同等物 616,836千円</p>

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年5月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成22年12月1日至平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	5,856,400

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	45,233

3. 新株予約権の四半期会計期間末残高等

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月24日 定時株主総会	普通株式	29,061	5.00	平成22年11月30日	平成23年2月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「ホテル事業」及び「不動産賃貸事業」の事業を営んでおります。「ホテル事業」は、ホテル事業及びこれに付帯する業務をしており、「不動産賃貸事業」は、オフィスビルの賃貸管理業務をしておりま

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額(注)
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,206,219	28,375	2,234,595	-	2,234,595
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,206,219	28,375	2,234,595	-	2,234,595
セグメント利益又は損失()	144,545	12,795	131,749	-	131,749

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業損失()と一致しております。

当第2四半期会計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額(注)
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	974,576	14,154	988,730	-	988,730
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	974,576	14,154	988,730	-	988,730
セグメント利益又は損失()	101,355	6,366	94,988	-	94,988

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業損失()と一致しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末 (平成22年11月30日)
1,364円16銭	1,384円59銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末 (平成22年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	7,927,366	8,047,616
普通株式に係る純資産額(千円)	7,927,366	8,047,616
普通株式の発行済株式数(株)	5,856,400	5,856,400
普通株式の自己株式数(株)	45,233	44,143
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,811,167	5,812,257

2. 1株当たり四半期純損失

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純損失() 5円61銭	1株当たり四半期純損失() 15円41銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純損失()の算定上の基礎

項目	前第2四半期累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
四半期損益計算書上の四半期純損失()(千円)	32,642	89,550
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	32,642	89,550
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	5,814,353	5,811,811

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純損失() 2円22銭	1株当たり四半期純損失() 10円49銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失()の算定上の基礎

項目	前第2四半期会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
四半期損益計算書上の四半期純損失()(千円)	12,900	60,974
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	12,900	60,974
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	5,814,094	5,811,606

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月14日

株式会社ホテル、ニューグランド
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 義 則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 田 弘 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホテル、ニューグランドの平成21年12月1日から平成22年11月30日までの第133期事業年度の第2四半期会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成21年12月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホテル、ニューグランドの平成22年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月14日

株式会社ホテル、ニューグランド
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 田 弘 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 和 哲 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホテル、ニューグランドの平成22年12月1日から平成23年11月30日までの第134期事業年度の第2四半期会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成22年12月1日から平成23年5月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホテル、ニューグランドの平成23年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。